地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352161	山口県	山陽小野田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）	○	現在のところ、委託する予定はありません	73.3%	68.3%
学校給食（運搬）	○	今年度中に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	制度を実施することによる現担当課の人員削減が望めないため、思うほどのコストダウンが図れない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、設備の償還が継続している。償還が終了後に制度導入についての検討を行う。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を図めていることが求められている。このため市が直接責任を持って運営する必要がある。	2	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を図めていることが求められている。このため市が直接責任を持って運営する必要がある。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	民間のアイデアを活かした館運営という観点では、学芸員資格を持った館長及びサポートする職員を任期月職員として採用し、専門性を担保するとともに職員では行えない柔軟な発想での企画展を実施している。	1	専門性が高く、文化財の維持管理という点においても、学芸員の資格を持ち地元に詳しい者が必須であるため直営で運営すべきと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は、社会教育の素養を持った者、また地域づくりに関与できる者を雇用するため、市直営による雇用形態をとる必要があるため、市民館は、公民館が併設されており、貸館業務以外に関係が必要な業務があるため。	12	公民館は、生涯学習推進の役割に加え、学校教育との融合により、まち・づくりへの波及を図るとて、教育委員会の積極的関与が必要なため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の受入先として文化振興財団の設立が必要。それについて協議する庁内組織の立ち上げ等を含め、調査研究中である。	1	文化会館職員は、館の管理だけでなく、市の文化振興業務を担っていることから、自治体職員を配置する必要がある。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	1	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	老人作業所は、許可した団体が利用しているため、指定管理になじまない。また、施設の維持管理経費は最低限の光熱水費等であり、経費節減効果が見込めない。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	児童クラブは、学校の空き教室等を利用して事業を実施しており、国有の施設を持たないため。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署担当者が作業を行うこれまでの取組体制で支障が生じておらず、本市の規模では集約による効果は少ないと考える。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	平成31年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体